



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵
問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,987	4.4	53	△44.6	52	△44.1	46	△29.6
2025年3月期第1四半期	5,736	4.8	97	—	93	—	66	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 46百万円(△29.7%) 2025年3月期第1四半期 66百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	16.70	16.67
2025年3月期第1四半期	26.19	25.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,018	3,793	29.1
2025年3月期	13,277	3,794	28.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,793百万円 2025年3月期 3,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		13.00	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,840	0.1	470	△26.7	440	△31.7	250	△16.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	2,795,300株	2025年3月期	2,795,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	121株	2025年3月期	121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	2,795,179株	2025年3月期1Q	2,533,153株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、2025年8月8日(金)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、継続する物価上昇の影響が個人消費を下押しするリスクに加え、地政学リスクの継続や米国の通商政策の影響等、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年6月10日付で公表しました中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の2年目となる2026年3月期におきましても、中期経営計画の基本方針である「国の2大福祉政策である「子育て支援」・「高齢者支援」を地域に展開する」を具現化すべく、事業部間連携によるシナジー効果を発揮することで成長戦略の加速及び、営業利益率の向上による経営基盤の強化を図ってまいります。

業績につきましては、医薬事業において新規店舗を中心に処方箋枚数が増加したことに加え、子育て支援事業において2024年9月開設及び、2025年4月開設した認可保育園の園児数が増加したことで、増収となりました。利益面につきましては、医薬事業における薬価改定の影響に加え、子育て支援事業における保育士等の処遇向上を図り人件費が増加したことで減益となりました。

この結果、売上高5,987百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益53百万円（前年同期比44.6%減）、経常利益52百万円（前年同期比44.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当第1四半期連結累計期間において、医療モール型薬局2店舗（2025年4月1日：神奈川県横浜市・2025年6月16日：埼玉県春日部市）の出店と面対応型薬局1店舗（2025年5月1日：東京都北区）の移転、門前薬局1店舗（2025年4月30日：東京都文京区）の閉鎖を致しました。また、医療モール型薬局1店舗（2025年7月1日開局）に向けた準備を進めてまいりました。

業績につきましては、処方箋枚数は、2025年3月期及び、2026年3月期に開設した新規店舗を中心に処方箋枚数が増加したことで前年同期比105.7%となりました。

処方箋単価につきましては、調剤技術料や薬学管理料の加算取得に努めてまいりましたが、2025年4月に実施された薬価改定の影響に加え、当社グループにおける調剤薬局の構成割合が、処方箋単価の低い医療モール型薬局の割合が増加したことで低下いたしました。

また、新規出店に伴う薬剤師の確保を中心に人員を中途採用で補完したことにより、人件費が増加しました。

この結果、売上高2,401百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益78百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、44店舗（前連結会計年度末比＋1店舗）となりました。

②子育て支援事業

当第1四半期連結累計期間において、認可保育園1園を開設いたしました。また、児童館（週末施設開放業務）1施設の受託を開始いたしました。

業績につきましては、既存保育園を中心に園児数が減少いたしました。一方、2024年9月及び、2025年4月に開設した認可保育園の園児数が増加したことで増収となりました。一方、利益面につきましては、保育士等の適正人員の配置を図り、加算獲得に努めてまいりましたが、保育士等の処遇向上を図り人件費が増加したことで、利益率としては低下いたしました。

この結果、売上高2,447百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益204百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における運営事業所数は、79事業所（前連結会計年度末比＋2事業所）となりました。

③介護事業

業績につきましては、既存事業所のサービス付き高齢者向け住宅の入居率が高稼働で運営できたことで、併設事業所の利用者数も安定的に推移いたしました。2025年2月に単独運営しておりました1事業所（特定施設入居者生活介護事業）を事業譲渡した影響により減収となりましたが、効率化が図られたことで採算性が向上し、黒字転換いたしました。

この結果、売上高870百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益6百万円（前年同期実績：セグメント損失12百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、63事業所（前連結会計年度末比±0事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門の業績につきましては、少子化による生徒数の減少に加え、物価上昇の影響があったものの、価格転嫁が図られたことで、増収・増益で推移いたしました。

また、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましては、物価高騰による仕入コスト高の影響もあり、低調に推移いたしました。

この結果、売上高268百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益11百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、5,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が501百万円増加、商品が42百万円増加したものの、売掛金が731百万円減少したため、全体として減少しております。

固定資産は、7,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が37百万円減少、無形固定資産が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、6,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が668百万円、契約負債が169百万円増加したものの、未払法人税が365百万円、賞与引当金が342百万円、短期借入金が300百万円減少したため、全体として減少しております。

固定負債は、2,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が127百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により46百万円増加し、配当金の支払いにより47百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.1%（前連結会計年度末は28.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました「2025年3月期決算短信」の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,812	2,126,895
売掛金	2,817,774	2,086,342
商品	397,685	440,465
貯蔵品	18,389	22,411
未収入金	163,391	134,977
その他	438,582	449,633
貸倒引当金	△2,748	△2,748
流動資産合計	5,458,888	5,257,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,324,927	4,312,529
構築物（純額）	82,410	80,036
工具、器具及び備品（純額）	334,312	348,882
土地	796,673	796,673
リース資産（純額）	209,680	204,333
建設仮勘定	32,743	439
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	5,780,748	5,742,895
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	37,221	35,265
のれん	151,455	135,532
その他	74	74
無形固定資産合計	393,112	375,232
投資その他の資産		
長期前払費用	63,210	56,245
繰延税金資産	5,843	5,843
差入保証金	1,052,869	1,066,199
投資不動産（純額）	150,467	148,055
その他	371,861	366,394
投資その他の資産合計	1,644,251	1,642,737
固定資産合計	7,818,112	7,760,865
資産合計	13,277,001	13,018,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,452,905	2,551,023
短期借入金	1,200,000	900,000
1年内償還予定の社債	13,500	13,500
1年内返済予定の長期借入金	603,220	568,219
リース債務	36,007	35,702
未払金	333,908	305,847
未払費用	715,783	1,384,400
未払法人税等	388,230	22,957
預り金	59,884	79,224
契約負債	-	169,028
資産除去債務	15,000	15,000
賞与引当金	623,976	281,542
その他	32,973	17,938
流動負債合計	6,475,389	6,344,385
固定負債		
長期借入金	1,275,943	1,148,884
リース債務	238,431	229,670
繰延税金負債	411,995	411,995
資産除去債務	1,042,258	1,048,119
その他	38,435	42,079
固定負債合計	3,007,064	2,880,749
負債合計	9,482,454	9,225,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,355	452,355
資本剰余金	669,356	669,356
利益剰余金	2,672,852	2,672,027
自己株式	△149	△149
株主資本合計	3,794,414	3,793,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	119
その他の包括利益累計額合計	131	119
純資産合計	3,794,546	3,793,709
負債純資産合計	13,277,001	13,018,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,736,814	5,987,746
売上原価	5,197,944	5,476,338
売上総利益	538,870	511,407
販売費及び一般管理費	441,834	457,684
営業利益	97,036	53,722
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	70	71
賃貸収入	16,661	17,237
その他	4,323	7,162
営業外収益合計	21,058	24,474
営業外費用		
支払利息	8,019	11,045
社債利息	35	19
賃貸原価	14,269	14,913
その他	2,453	33
営業外費用合計	24,779	26,011
経常利益	93,314	52,185
特別利益		
設備等補助金収入	3,011	1,641
特別利益合計	3,011	1,641
税金等調整前四半期純利益	96,326	53,826
法人税等	29,979	7,133
四半期純利益	66,347	46,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,347	46,693

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	66,347	46,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△12
その他の包括利益合計	36	△12
四半期包括利益	66,383	46,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,383	46,681
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,323,286	2,284,060	877,143	5,484,490	252,324	5,736,814	—	5,736,814
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	11,689	11,689	△11,689	—
計	2,323,286	2,284,060	877,143	5,484,490	264,014	5,748,504	△11,689	5,736,814
セグメント利益 又は損失(△)	136,965	216,155	△12,444	340,677	12,661	353,338	△256,302	97,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,302千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,401,438	2,447,863	870,039	5,719,341	268,405	5,987,746	—	5,987,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	16,115	16,115	△16,115	—
計	2,401,438	2,447,863	870,039	5,719,341	284,520	6,003,861	△16,115	5,987,746
セグメント利益	78,258	204,591	6,407	289,256	11,862	301,119	△247,396	53,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用247,396千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	2,312,828	—	—	2,312,828	—	2,312,828
介護保険サービス	—	—	494,499	494,499	—	494,499
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	218,623	218,623	—	218,623
認可保育園	—	1,767,413	—	1,767,413	—	1,767,413
その他	10,458	516,647	164,020	691,125	252,324	943,450
顧客との契約から生じる収益	2,323,286	2,284,060	877,143	5,484,490	252,324	5,736,814
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,323,286	2,284,060	877,143	5,484,490	252,324	5,736,814

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	2,393,349	—	—	2,393,349	—	2,393,349
介護保険サービス	—	—	489,508	489,508	—	489,508
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	204,576	204,576	—	204,576
認可保育園	—	1,944,586	—	1,944,586	—	1,944,586
その他	8,089	503,276	175,953	687,319	268,405	955,724
顧客との契約から生じる収益	2,401,438	2,447,863	870,039	5,719,341	268,405	5,987,746
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,401,438	2,447,863	870,039	5,719,341	268,405	5,987,746

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	133,532千円	130,945千円
のれんの償却額	15,923 "	15,923 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

ミアヘルサホールディングス株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 和 大 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 野 池 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているミアヘルサホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。